

個人投資家の皆さまへ

SOMPOホールディングスの経営戦略

2020年10月9日

SOMPOホールディングス株式会社

(証券コード: 8630)



1. SOMPOホールディングスとは

SOMPOホールディングスの歩み	3
業績拡大の軌跡	4
SOMPOホールディングスの事業領域	5
利益と株価推移	6
株主還元	7

2. 成長戦略(中期経営計画)

事業ポートフォリオの变革	9
保険の枠にとどまらないグループのテーマパーク化	10
新型コロナウイルス感染拡大の業績への影響	11
新型コロナウイルス影響下での取り組み	12

3. 事業概要

国内損保事業

国内の損保マーケットと商品構成	14
自動車保険の収益性	15
国内における主な自然災害の保険金支払推移	16
国内自然災害の業績への備え	17
安心・安全への取り組み	18
新たなお客さま接点の展開	19

海外保険事業

海外保険事業の拡大の軌跡	20
海外保険事業の中核:SOMPOインターナショナル(SI)	21

国内生保事業

ひまわり生命ー健康応援企業への変革ー	22
--------------------	----

介護・ヘルスケア事業等

介護事業の概要	23
---------	----

本日のキーメッセージ	24
------------	----

当社ホームページのご案内	25
--------------	----

参考資料

経営理念	27
会社データ	28
ガバナンス体制	29
ESGの取り組みを通じた企業価値向上	30
財務健全性	31
資産運用	32
デジタルテクノロジーの活用	33
(国内生保事業)ひまわり生命の着実な成長	34
(介護・ヘルスケア事業等)介護事業を起点とした取り組み	35
グループ経営数値目標等	36
主要財務数値(連結)	37

1. SOMPOホールディングスとは

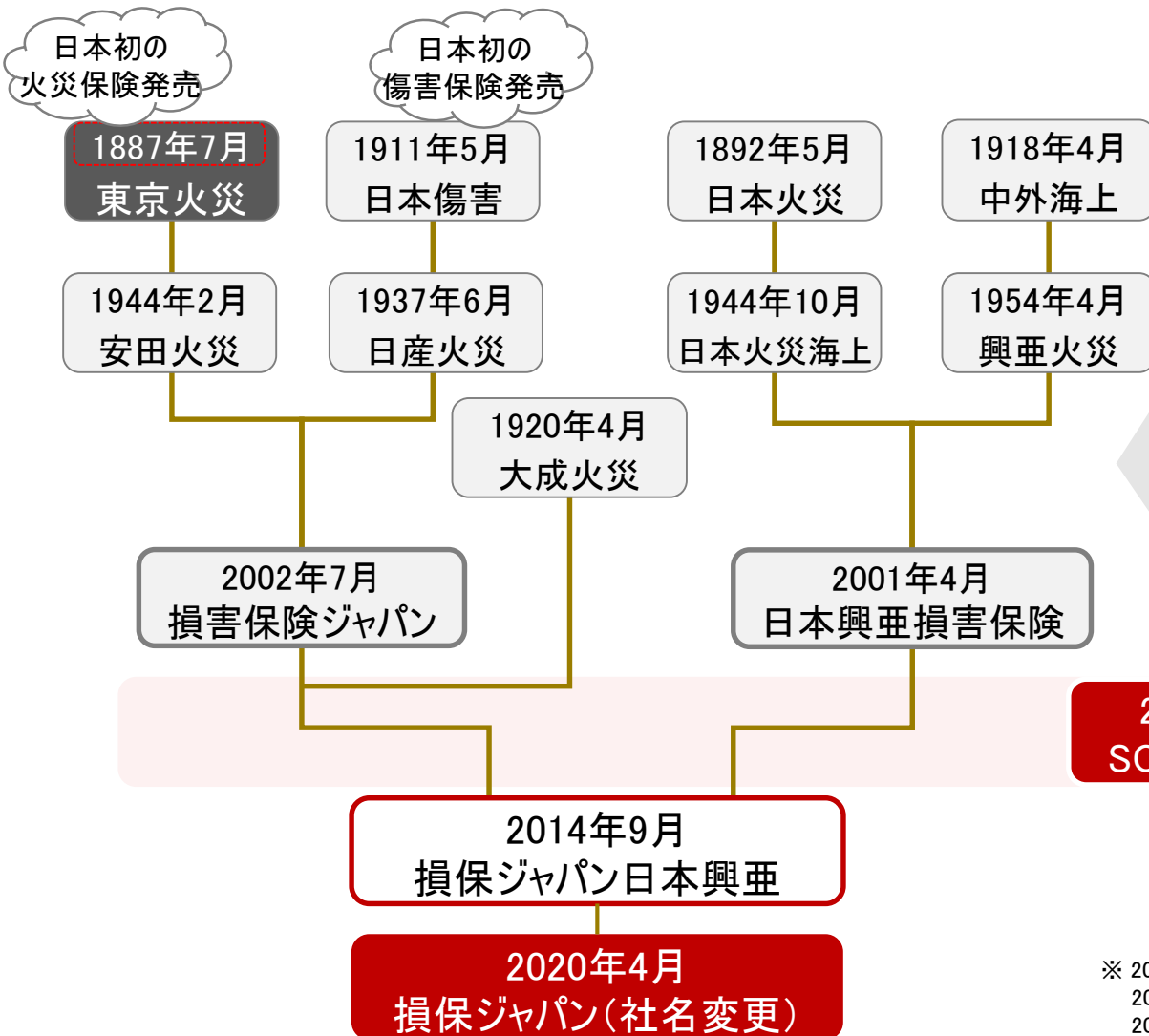
2. 成長戦略(中期経営計画)

3. 事業概要

参考資料

SOMPOホールディングスの歩み

◆ 火災保険や傷害保険を日本で初めて発売した、130年を超える歴史を持つ保険グループです。



保険業界の動向

1996年 保険業自由化

- ・保険商品の自由化
- ・生損保の相互参入(生保本格参入)

1998年 保険料率自由化

- ・各社一律の算定会料率の廃止
- ・参考純率制度の導入

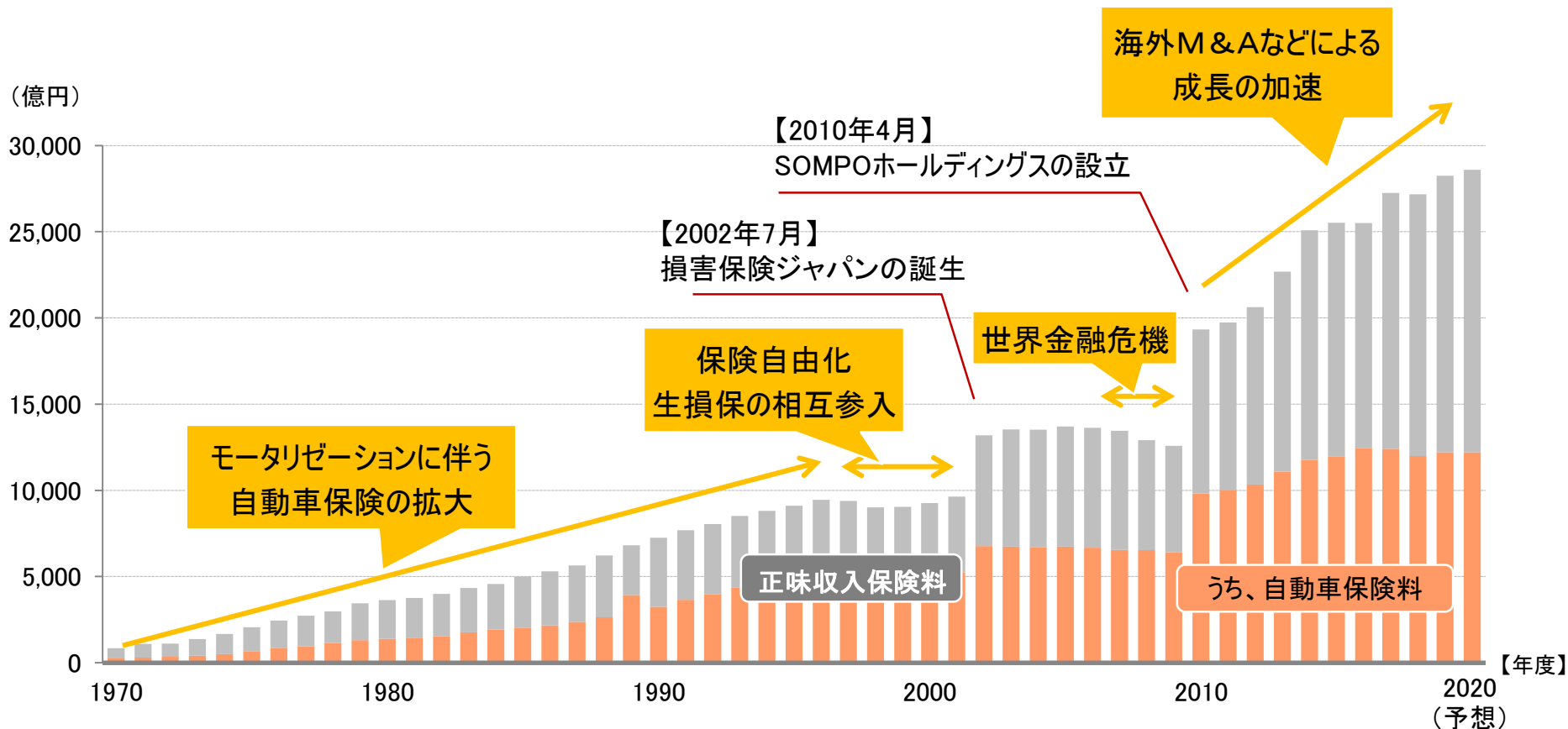
※ 2010年4月発足当時の社名は「NKSJホールディングス」
 2014年9月に「損保ジャパン日本興亜ホールディングス」へ変更、
 2016年10月に現社名の「SOMPOホールディングス」へ変更

業績拡大の軌跡



◆ 時流を捉えるとともに、効果的な統合などを通じて正味収入保険料は順調に拡大しています。

正味収入保険料(損害保険事業)



※ 存続会社(安田火災、損保ジャパン)の正味収入保険料、SOMPOホールディングス設立(2010年度)後は連結ベースの正味収入保険料を掲載

※ SOMPOホールディングスの正味収入保険料は国内生保事業の収入保険料(生命保険料)を含まない

SOMPOホールディングスの事業領域



◆ 損保事業を起点とし、国内生保、海外保険、介護・ヘルスケアと事業領域を拡大してきました。

ホールディングス

グローバル化
+
事業領域の
多様化



事業ポートフォリオ
の
変革

デジタル戦略
事業間シナジー

国内損保

中核会社： 損保ジャパン、セゾン自動車火災（通販型）

ミッション＝「規模」： グループの成長投資に向けたキャッシュフロー創出力を維持



海外保険

中核会社： SOMPO International

ミッション＝「成長」： グループの成長ドライバーとして、高い成長を追求



国内生保

中核会社： SOMPOひまわり生命

ミッション＝「先進性」： 機動性を活かした尖った商品・サービスを投入



介護・ヘルスケア等

中核会社： SOMPOケア

ミッション＝「社会課題解決」： 社会課題の解決を通じ、グループの独自性を発揮

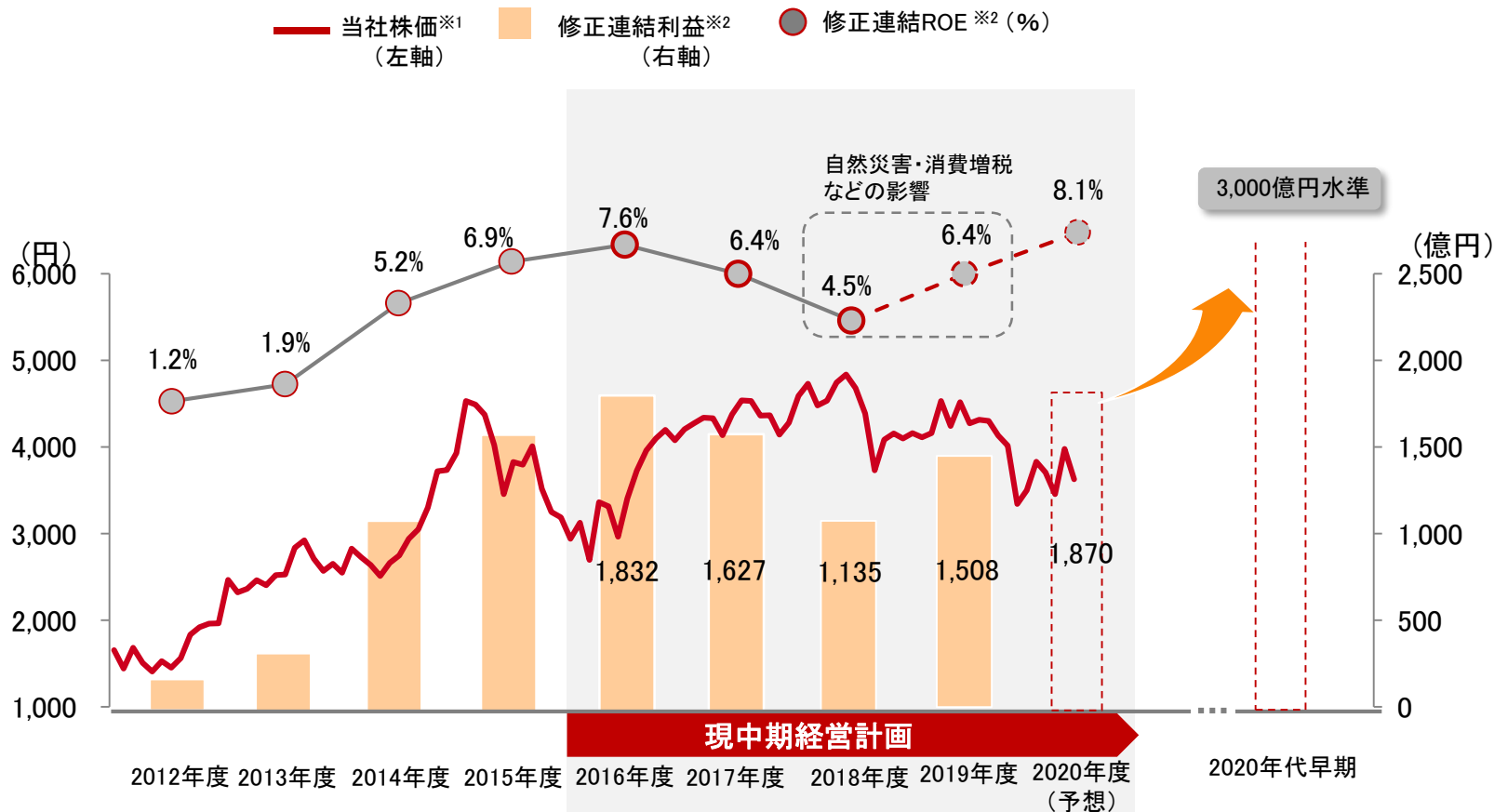


利益と株価推移



◆ 利益拡大やROEの水準向上に伴い、株価は着実に上昇しています。

修正連結利益と株価推移



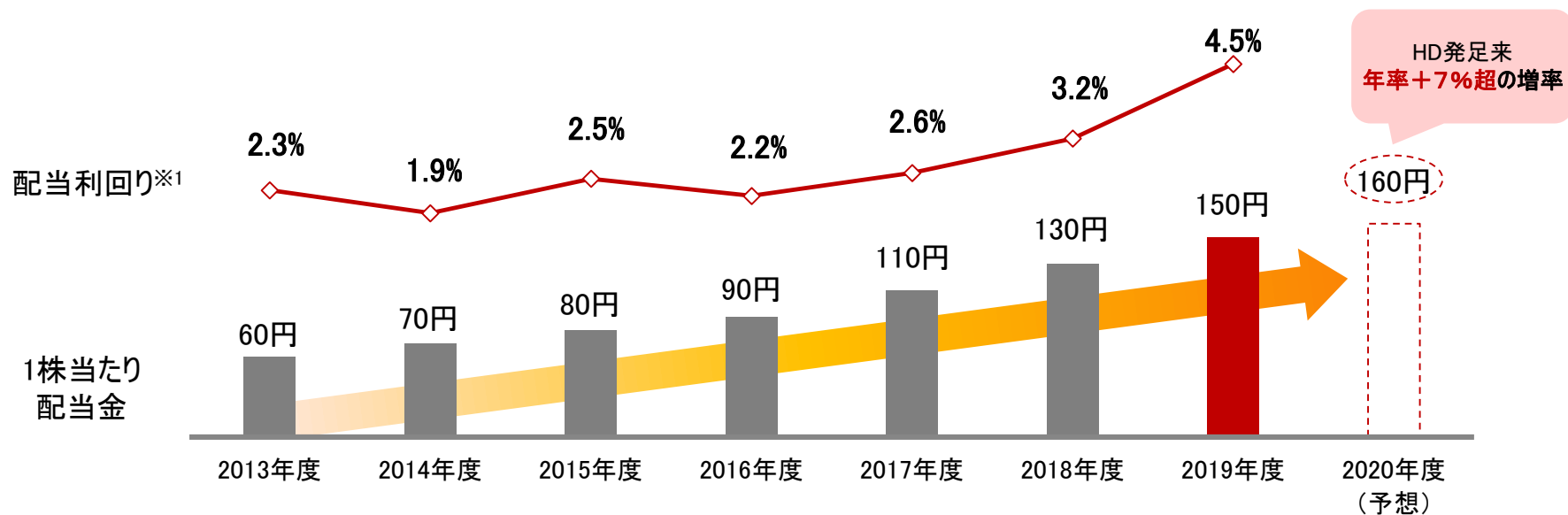
※1 株価は月末株価

※2 2015年度以前の数値は現在の修正利益定義をベースとした試算値

株主還元

- ◆ 修正連結利益の50%～100%（配当と自己株式取得の合計）を株主のみなさまに還元する方針です。
- ◆ 2020年度は7期連続の増配を予定、魅力ある配当利回りをご提供していきます。

配当利回りおよび1株あたり配当金の推移



総還元性向※2	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度 (予想)
総還元性向※2	220%	50%	50%	50%	50%	72%	60%	—
年度末株価	2,652円	3,735円	3,188円	4,079円	4,282円	4,098円	3,343円	—

※1 配当利回り＝配当総額／年度末株式時価総額

※2 自己株式取得を含む

1. SOMPOホールディングスとは

2. 成長戦略(中期経営計画)

3. 事業概要

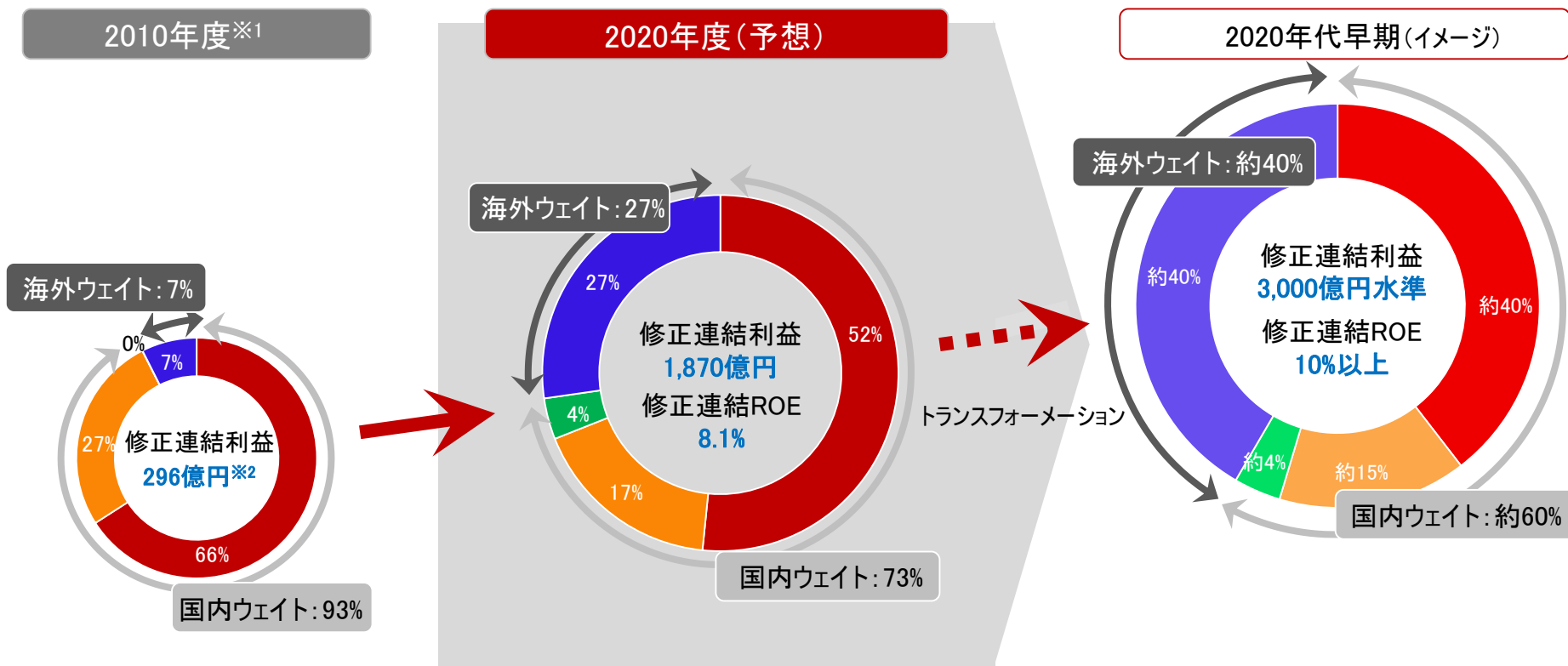
参考資料

事業ポートフォリオの変革

- ◆ 足もとでは、国内損保が安定的に利益を創出しつつ、海外保険事業が利益成長を牽引しています。
- ◆ 海外事業のさらなる拡大に加え、介護・生保を中心とした新たなサービス・事業の創出を通じ、事業ポートフォリオの変革を目指します。

事業ポートフォリオのイメージ

■ 国内損保事業 ■ 海外保険事業 ■ 国内生保事業 ■ 介護・ヘルスケア事業等



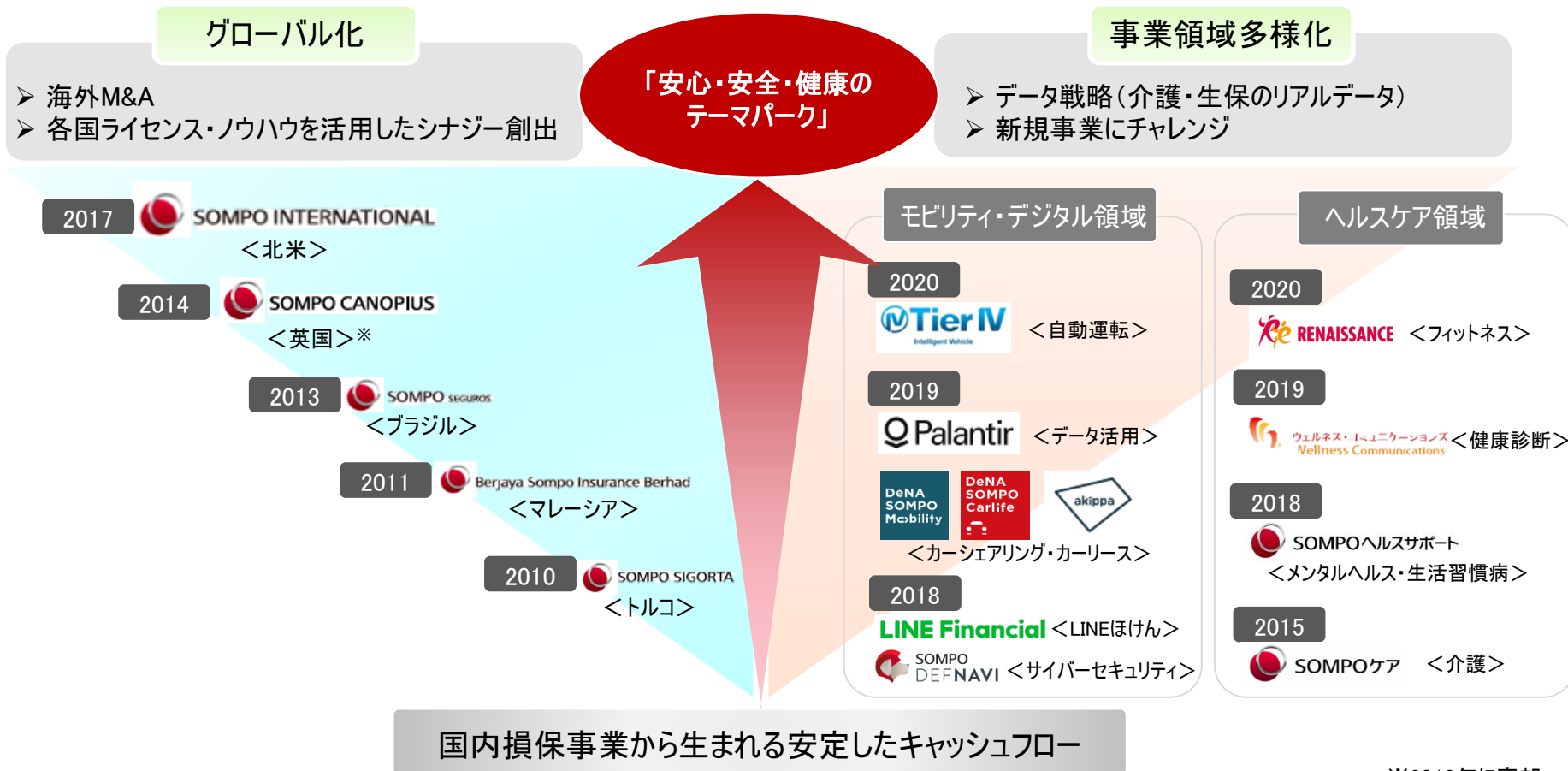
※1 SOMPOホールディングス発足年度

※2 現在の修正利益定義をベースとした試算値

保険の枠にとどまらないグループのテーマパーク化

◆ 海外M&Aや各国でのシナジー創出を通じた海外事業の拡大がグループの成長を牽引しつつ、保険と親和性の高いヘルスケア事業などの新たな事業にチャレンジし、保険の枠にとどまらないグループへの進化を目指しています。

事業領域の多様化とサービスの進化を通じたテーマパーク化



※2018年に売却

新型コロナウイルス感染拡大の業績への影響

- ◆ 新型コロナによる業績への影響額として、期初予想に△170億円を織り込んでいます。
- ◆ 感染症の収束は不透明なものの、影響は一定程度に抑えられると見込んでいます。

2020年度予想への影響(2020年5月発表時点)

保険は生活やビジネスに不可欠

→安定した収益構造であり、ほかの業種に比べて相対的に影響は限られる

業績予想に織り込んだ影響

△170億円

マイナス影響

コロナ対策
事業費増加

介護事業
特別手当支給

市場悪化による
運用収益減少

など

業績予想に織り込んでいない不確実な影響

プラス影響

交通量減による
自動車保険金減少

旅費等の
事業費減少

など

+

マイナス影響

保険金支払い
増加

更なる運用収益
低下

介護施設
新規入居者減

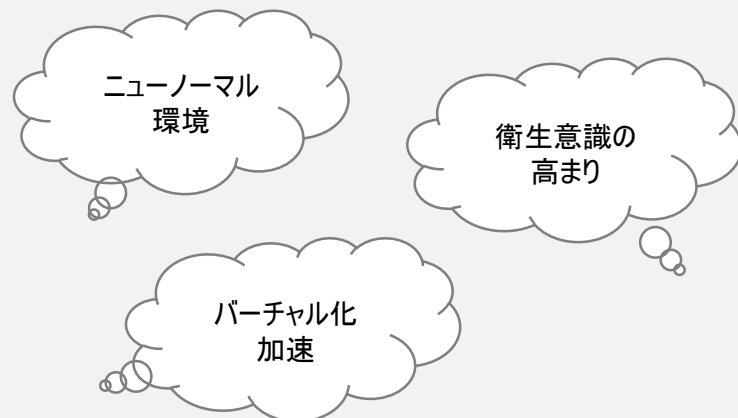
など

追加影響もネットでは一定程度にとどまる見込み

新型コロナウイルス影響下での取り組み

- ◆ コロナ禍を変革のチャンスととらえ、グループの成長につなげていきます。
- ◆ 新型コロナウイルス感染症の拡大防止や、安心して働ける、さまざまな取り組みを行っています。

ピンチをチャンスに



事業ポートフォリオの変革

デジタル・データ戦略

社会課題の解決

新事業への挑戦

安心・安全・健康のテーマパーク

お客さまや従業員の安心・安全のために

- 非対面での保険募集
 - ・生命保険の一部の商品について、オンラインでの販売を開始
- 休業損失補償の商品改定
 - ・損保ジャパンでご契約された一部商品において、新型コロナウイルスを休業補償の対象となる「特定感染症」に追加



- テレワークの推進
 - ・緊急事態宣言解除後も引き続き従業員のテレワークを推進、働き方改革を加速
- 介護職員への特別手当支給
 - ・緊急事態宣言発令中、最前線でサービスを提供しているSOMPOケア職員に特別手当を支給



© JAPAN-DA

1. SOMPOホールディングスとは

2. 成長戦略(中期経営計画)

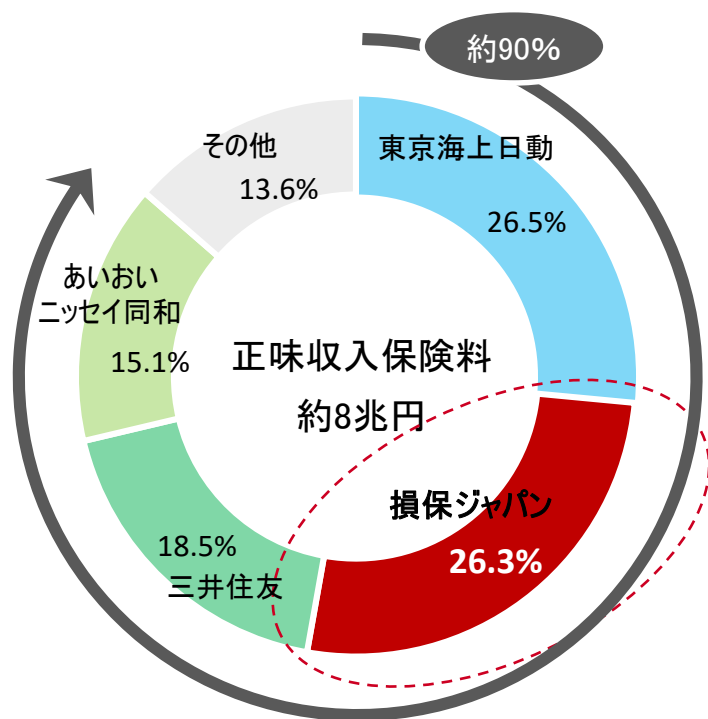
3. 事業概要

参考資料

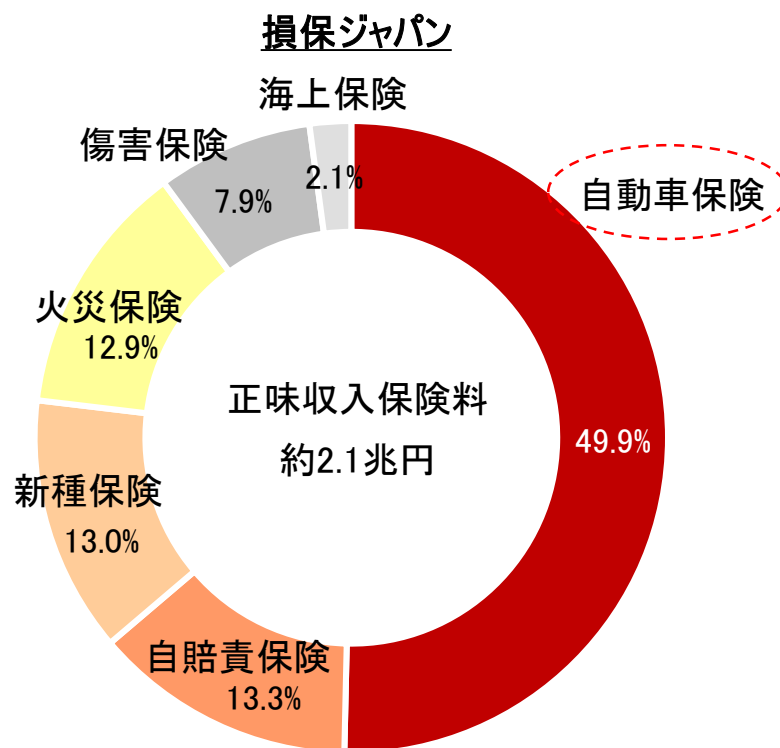
国内の損保マーケットと商品構成

- ◆ 国内の損保マーケットは、3メガ損保グループで約90%を占めています。
- ◆ 約5割を占める自動車保険や火災保険・新種保険などが主力商品です。

国内損保市場のマーケットシェア※(2018年度)



正味収入保険料内訳(2018年度)



※ 再保険会社を除く、国内に法人格又は支店を有する元受保険各社の国内正味収入保険料総額ベース

- ◆ 主力の自動車保険の収益性は、商品・料率改定の効果などにより改善し、安定しています。
- ◆ 参考純率制度などによる損害率に応じた規律ある保険料率設定が、安定した収益性を支えています。

自動車保険のコンバインド・レシオの推移

損害率

+

事業費率

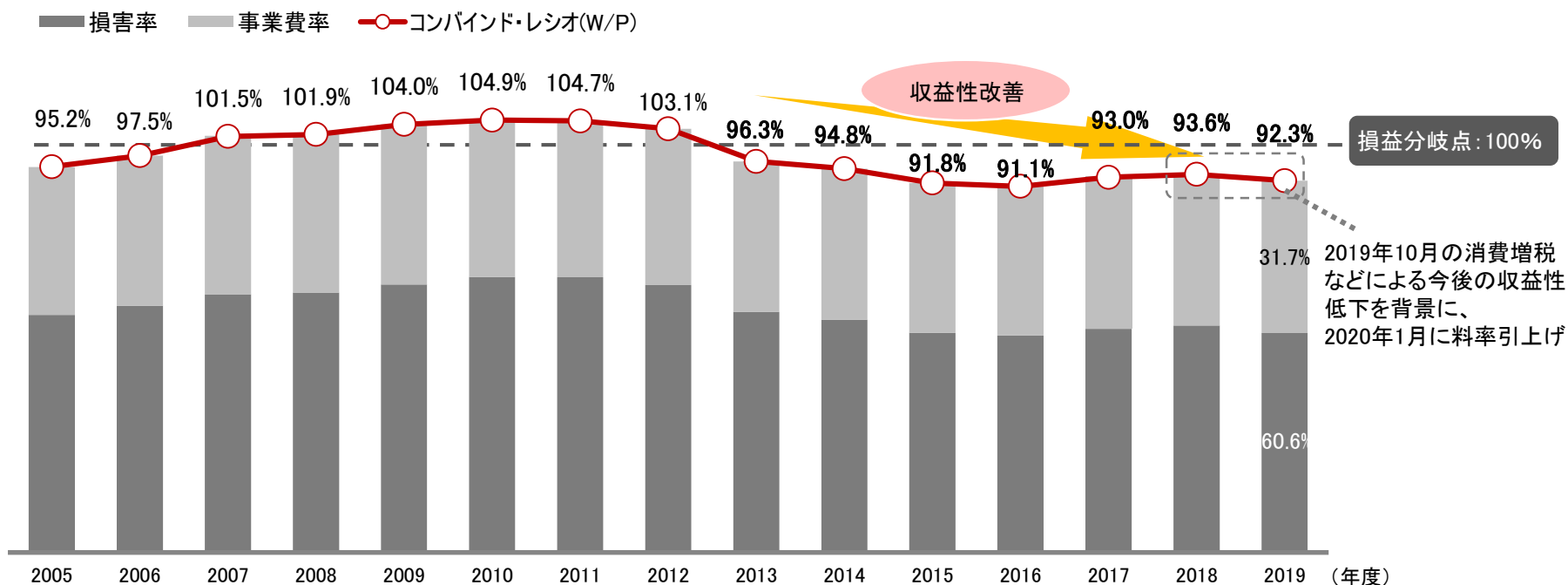
=

コンバインド・レシオ
(収益性指標)

保険料に対し、お支払いした保険金の割合

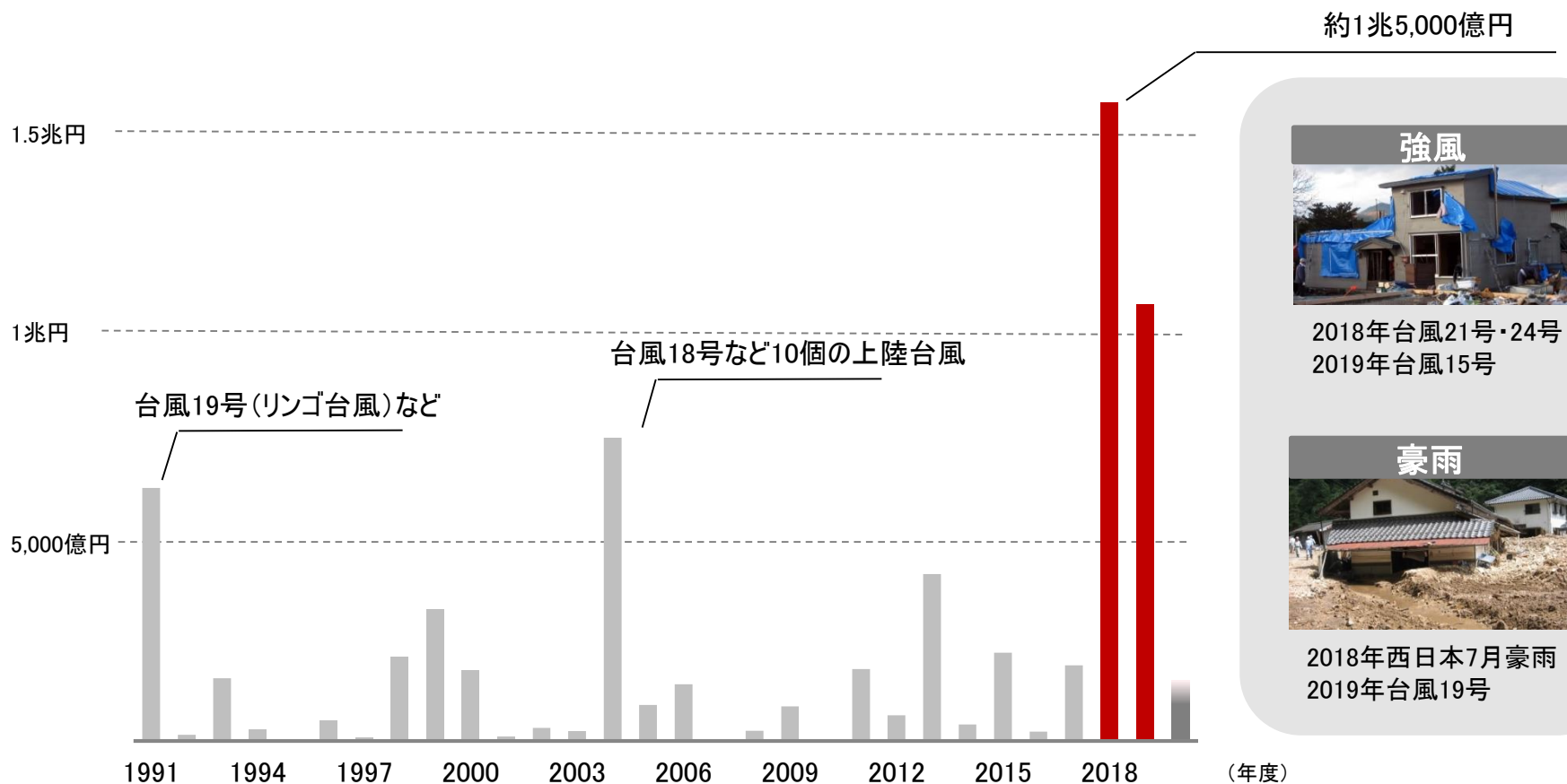
保険料に対し、保険の募集などに
使用した費用の割合

損害率と事業費率の合計



- ◆ 2018年度の業界全体の主な国内自然災害の保険金支払は過去最大となり、2019年度も2年連続で1兆円を超える支払いとなりました。

業界全体の主な国内自然災害の元受支払保険金推移



※ 出典: 日本損害保険協会(対象は風水災等)

※ 出典: (財)消防防災科学センター

- ◆ 多発する国内自然災害に備えて様々な対策を講じており、業績影響の低減と迅速な保険金のお支払いを実現しています。

国内自然災害の業績影響の低減策

2019年度当社業績影響イメージ

料率設定

リスクに応じた保険料率を設定
収支を安定化

約4,000億円

再保険

保険会社のための保険
損害を一定補填

約900億円

地震保険

政府による再保険などでバックアップ
→基本的に損害保険会社への業績影響なし

数百億円規模

影響なし

家計地震保険
元受発生保険金

最終影響額

異常危険準備金

平常時から行う積立金
多額の支払い時に取り崩すことで利益変動幅抑制

影響軽微

元受
発生保険金

再保険回収後

異常危険準備金
取崩し後

- ◆ お客さまの安心につながるよう、迅速な保険金支払に努めるとともに、デジタル技術を活用し、安心・安全に資する各種サービスも提供していきます。

自動車保険の取組み

安全なカーライフを楽しむためのサービス



【ドライビング】

「ドライブレコーダーによる事故発生時の通知等に関する特約」付帯サービス

お客さまの安心と事故防止を支援

車間アラートなどの機能付ドライブレコーダーを貸し出すとともに、事故時に「ALSOK」の隊員が駆けつけるサービスを提供しています。



自然災害対策の取組み



AIを活用した防災・減災システムの開発（自治体・インフラ系企業向け）

気象や建物など、地域特有の各種データとAIを活用し、地域の正確な被害予測シミュレーションを提供します。

※ 実証実験段階

保険金支払・災害発生時の対応

全国265か所の保険金サービス拠点で、約9,900人の経験豊かなスタッフがお客さまをサポートしています。

大規模災害時は対策本部を設置し、迅速な対応に努めています。

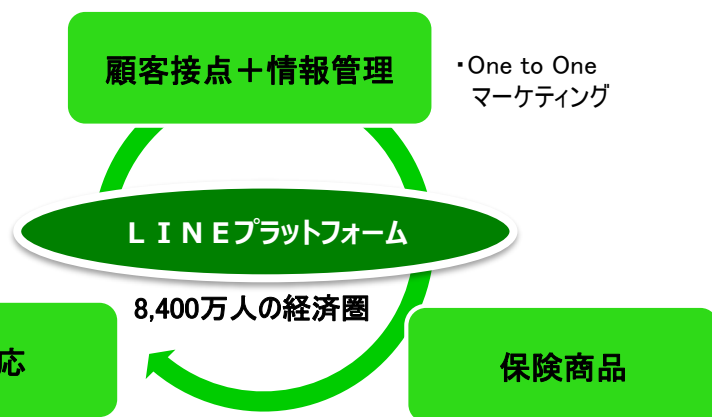
※ 損保ジャパン 2020年4月現在



◆ 従来の保険の枠組みにとらわれない、「新たなお客さま接点」「新たな商品・サービス」を拡大していきます。

LINEプラットフォームの構築

保険のご加入から保険金のお支払いまで、
LINEアプリ上で完結できる体制の構築



・LINE事故受付・事故対応
・AI自動修理見積

・最短60秒・100円から
簡単に加入できる保険
・LINE上で保険が贈れる
サービスの提供



安心・安全で革新的な車の利用スタイルの提案

◆ 個人間カーシェア、マイカーリース事業への参入

2019年2月 DeNA社との合弁会社設立



◆ 駐車場シェアリング事業への参入

2019年10月 akippa社への出資



モビリティ
革命領域

モビリティ・
自動運転



◆ 自動運転事業への参入

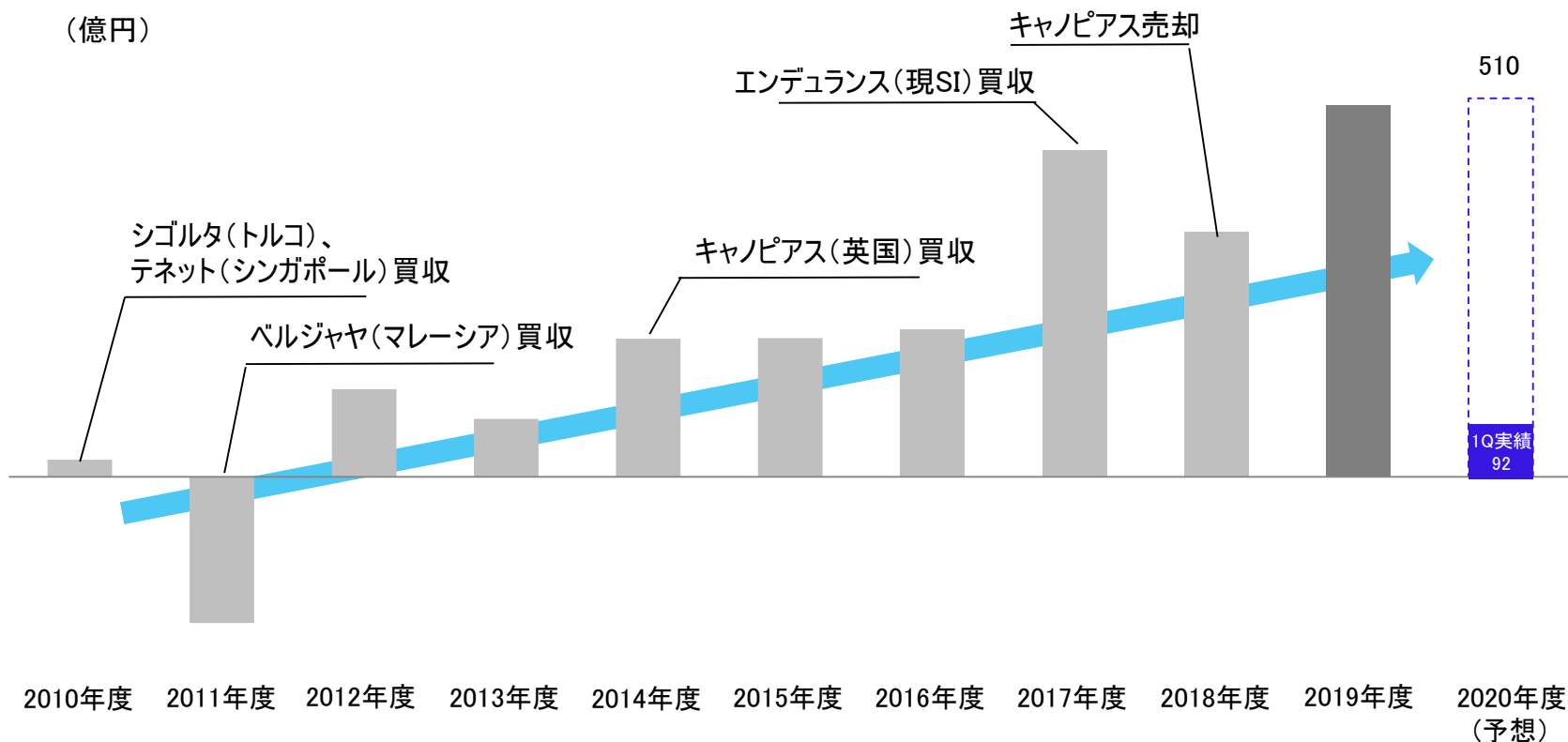
New 2020年8月 ティアフォー社への出資



自動運
転領域

◆ 先進国を中心に海外保険事業を展開、着実に利益は拡大しています。

修正利益の推移



- ◆ SIの特徴ある企業向け商品を各国に展開し、オーガニック成長を加速させています。
- ◆ リテール分野においても、自動車保険戦略などグループのノウハウの横展開を行っています。

SIのグローバルプラットフォーム化

SIを核に、30か国※1)におよぶSOMPOのライセンスを活用した専門性の高い保険商品のグローバル展開を加速
グローバルプラットフォームを通じて、SIの主力商品の一つである農業保険を全世界に展開

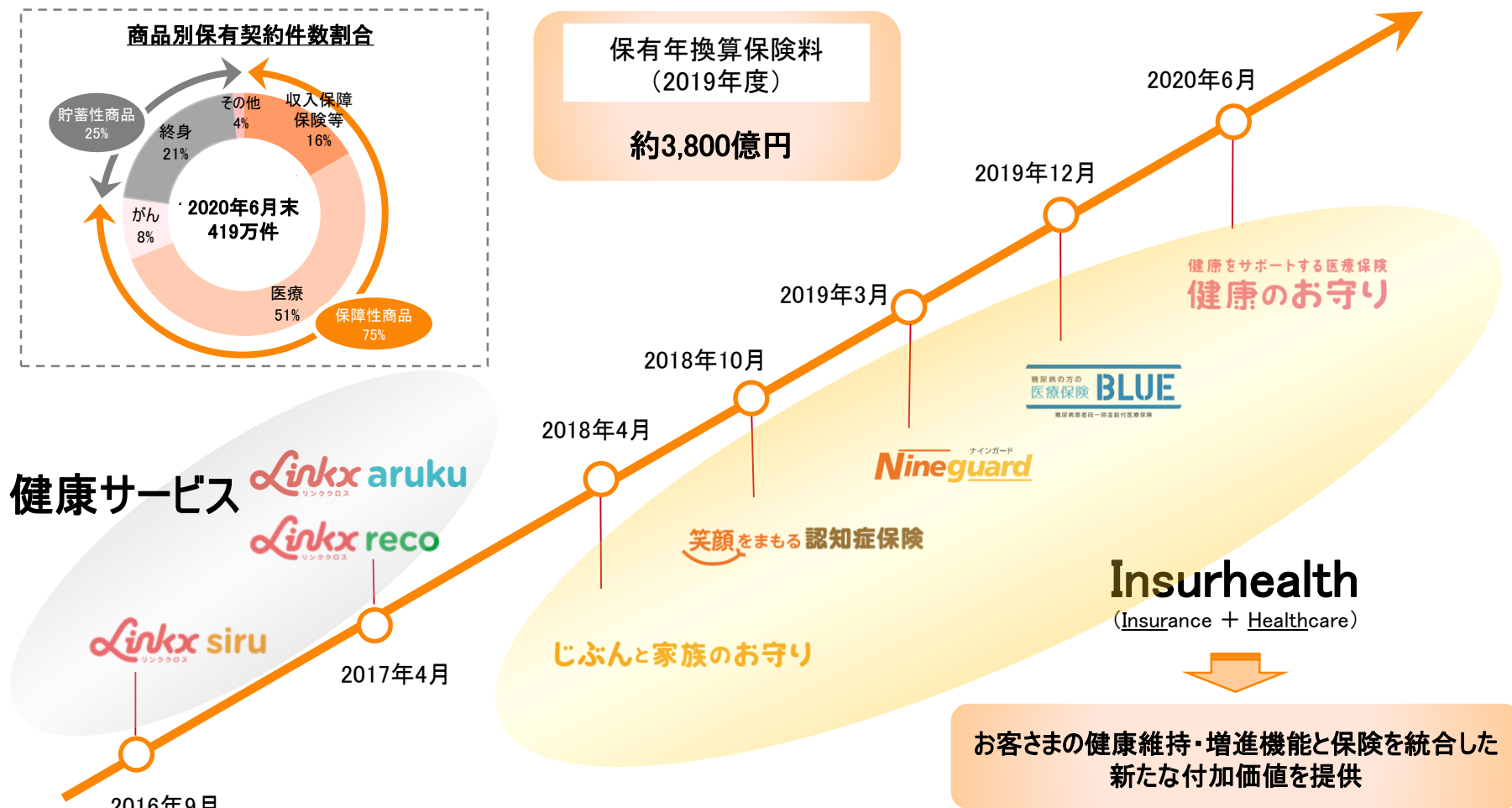


※1: 2021年3月31日現在

※2: 2020年10月-12月期完了予定

◆ 健康応援機能と保険機能を融合した特徴ある新商品を展開し、他社との差別化を図っています。

ひまわり生命の新成長戦略



- ◆ 売上高で業界2位、施設数で業界1位と、介護業界最大手の一角を占めています。
- ◆ サービス品質の向上とともに、入居率を着実に改善させ、2017年度に黒字転換を実現しました。

介護事業の概要

介護事業者として業界最大手規模

介護事業売上高(2019年度)

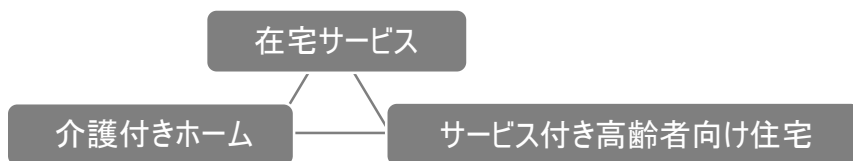
1	A社	1,537億円
2	SOMPOケア	1,284億円
3	B社	1,229億円
4	C社	911億円
5	D社	608億円

介護事業居室数(2019年8月時点)

1	SOMPOケア	25,574室
2	A社	17,520室
3	B社	13,945室
4	C社	12,246室
5	D社	11,003室

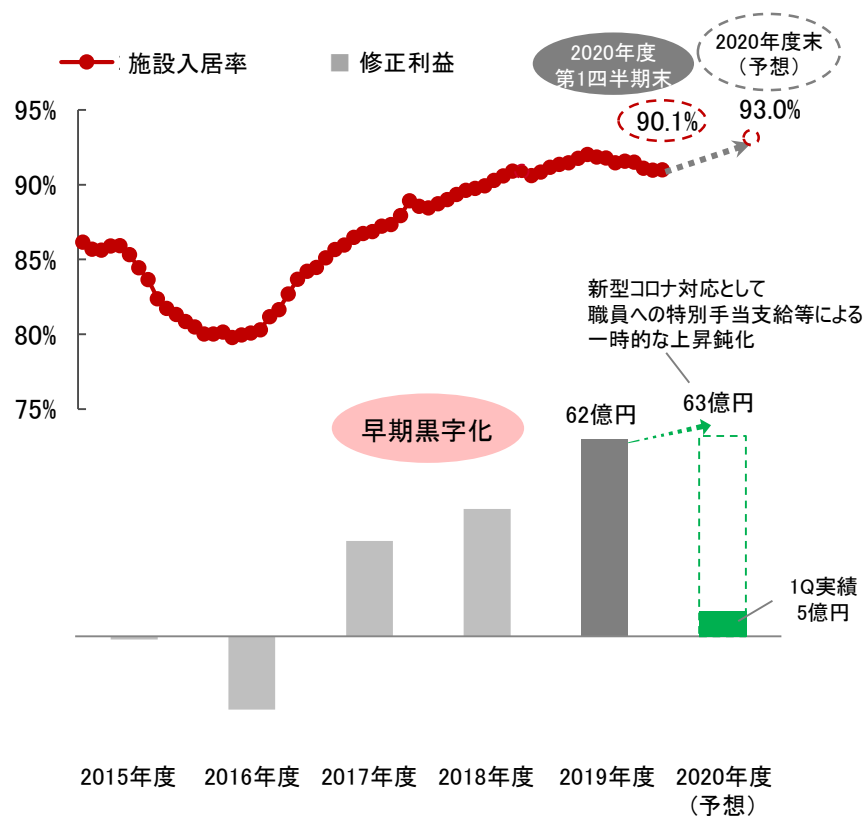
出典:週刊高齢者住宅新聞Online

SOMPOケアの主な提供サービス



※ 施設入居者数+在宅サービス利用者数:約6万人

介護事業の収益性



SOMPOホールディングスとは


- 1887年に損害保険会社として創業し、日本初の火災保険を発売
- 2014年9月、合併により現在の損保ジャパンが誕生、単体のマーケットシェアは業界トップクラスの約26%
- 国内生保事業、海外保険事業、当社グループの特徴である介護事業などの成長分野が拡大
- お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスを提供(経営理念)

経営戦略等

- 2020年度業績予想は修正連結利益1,870億円、修正連結ROE8.1%(前年度比増益)
中期的には修正連結利益3,000億円水準、修正連結ROE10%以上を目指す
- コロナ下でも盤石な経営基盤、ピンチを変革のチャンスととらえてさらなる飛躍を目指す
- 安定した収益基盤、株主への高い利益還元姿勢を背景に、7期連続増配予定(2020年度)
- 従来の保険会社という形にとらわれず、介護・ヘルスケア領域、データ戦略など
社会課題を解決していくとともに、保険事業以外の分野でも成長できる企業へ

当社ホームページのご案内

◆ 最新の情報が確認できます。 → 「SOMPOホールディングス」で検索 (<https://www.sompo-hd.com/>)



お客様の「安心・安全・健康」な暮らしを
ひとつなぎで支えるグループへ

▶ 「グループ事業」ページはこちら

1. SOMPOホールディングスとは

2. 成長戦略(中期経営計画)

3. 事業概要

参考資料

グループ経営理念

SOMPOホールディングスグループは、お客さまの視点ですべての価値判断を行い、保険を基盤としてさらに幅広い事業活動を通じ、お客さまの安心・安全・健康に資する最高品質のサービスをご提供し、社会に貢献します。

グループ行動指針

お客さまに最高品質のサービスをご提供するために

1. 一人ひとりがグループの代表であるとの自覚のもと、お客さまの声に真摯に耳を傾け、行動することに努めます。
2. 自ら考え、学び、常に高い目標に向かってチャレンジします。
3. 「スピード」と「シンプルでわかりやすく」を重視します。
4. 誠実さと高い倫理観をもって行動します。

目指す企業グループ像

真のサービス産業として、「お客さま評価日本一」を原動力に、世界で伍していくグループを目指します。

会社データ



(2019年度末時点)

会社名	SOMPOホールディングス株式会社	本店所在地	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号
創業 【持株会社発足日】	1887年 【2010年4月】	証券コード	東京証券取引所第一部:8630
従業員数(連結)	6万2,331人	主業態	保険業
株価※1	3,980円	時価総額※1	1兆4,859億円
連結経常収益	3兆7,603億円		
連結純利益	1,225億円	連結ROE	7.3%
総資産	11兆9,778億円	純資産	1兆6,125億円
配当利回り	4.5%	総還元利回り	7.4%
予想PER※2	9.6倍	PBR	0.76倍

※1 2019年8月末時点

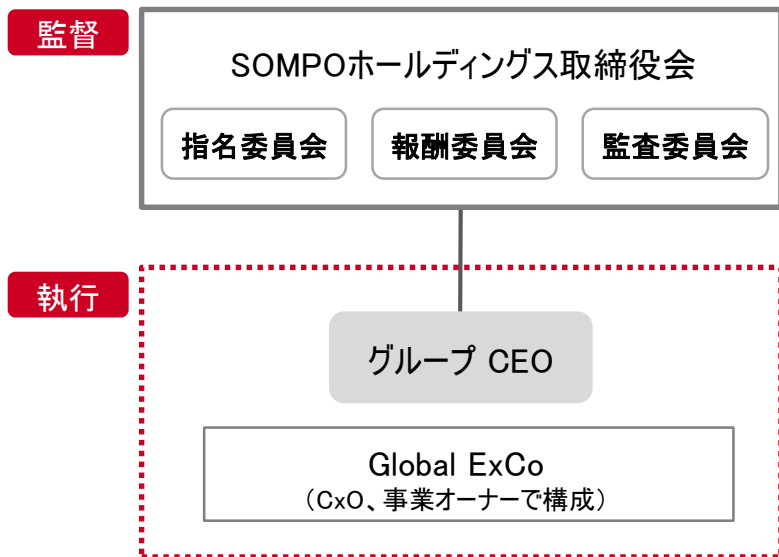
※2 2020年度業績予想連結純利益ベース

ガバナンス体制

- ◆ 2019年6月より、指名委員会等設置会社へ移行しました。
- ◆ 社外取締役が過半数を占めるなど、強固なガバナンスと透明性の高い経営に努めています。

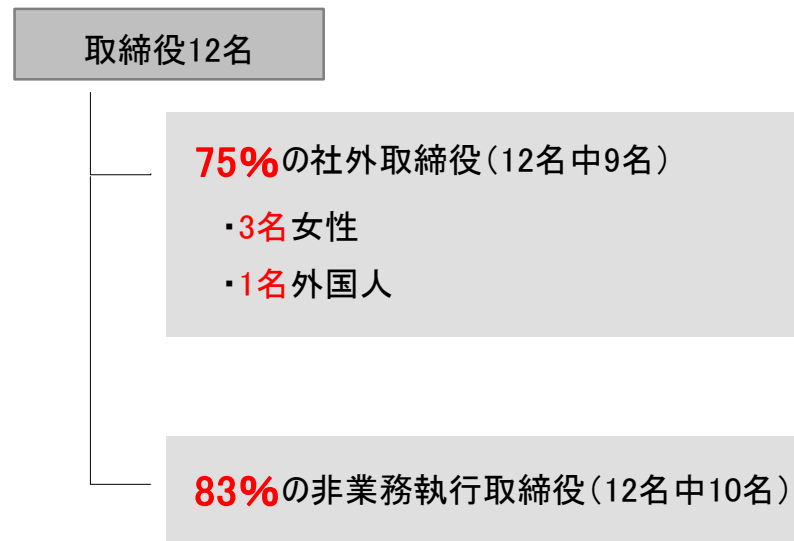
経営における役割の明確化 (2019年6月～)

指名委員会等設置会社



社外取締役を中心とした取締役会

過半数を占める、多様性に富んだ社外取締役



ESGの取り組みを通じた企業価値向上

- ◆ 社会課題の解決を通じて、サステナブルな社会の実現とグループの成長を目指しています。
- ◆ 様々なESGの取組みが、国内外の調査機関等から高い評価を受けています。

社会課題の解決

- 農業保険を含む幅広い保険商品の提供
- 事故予防サービスの改良・開発
- 認知症予防・健康支援に資するサービスの開発
- 高品質な介護サービスの提供
- アセットマネジメント社でのエコファンドの設定



支える人材・マネジメント

- 継続的なダイバーシティ推進
- 人材育成・生産性向上 (健康優良銘柄に継続選定)
- 環境マネジメント国際規格認証 (ISO14001) 取得



支えるガバナンス

- 会社業績に連動した役員報酬
- 多様性に富んだ取締役構成
- 委員会等設置会社



当社株を組み入れるSRI (社会的責任投資) 指数

- ・ダウ・ジョーンズ・サステナビリティ指数に20年連続選定 (日本企業で最長記録)
- ・GPIF (年金積立金管理運用独立行政法人) 選定のESG指数すべてに採用

MEMBER OF
Dow Jones Sustainability Indices
In Collaboration with RobecoSAM



FTSE Blossom Japan

MSCI 2019 Constituent
MSCI日本株
女性活躍指数 (WIN)

MSCI 2019 Constituent
MSCI ジャパンESG
セレクト・リーダーズ指数



目指す方向性

- ・強固なG(ガバナンス)を起点に、E(環境)・S(社会)への取り組みをさらに強化、確固たる持続的成長サイクルへ
- ・気候変動に関するディスクロージャーを含め、ESGに関する情報開示のさらなる進化

財務健全性

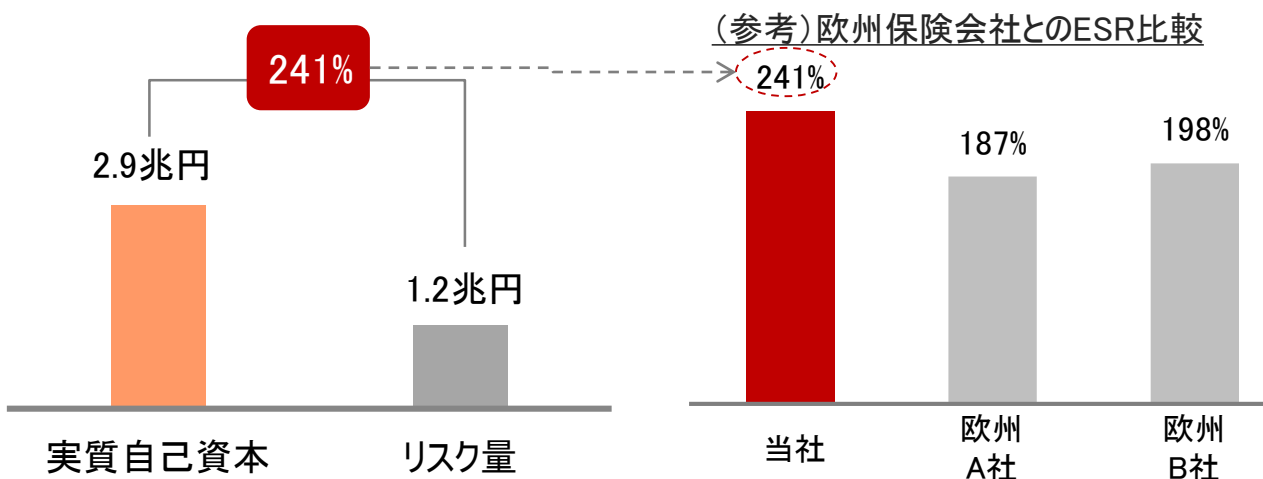
- ◆ 強固な財務基盤により高い格付けを維持しています。
- ◆ 財務健全性を示す指標であるESR※1は241%、欧州保険会社と比べても遜色ない水準です。

2020年8月末時点



※2 SOMPOホールディングスは格付けを取得していない

財務健全性: エコニック・ソルベンシー・レシオ (ESR: 2020年6月末)



※1 ESR
(エコニック・ソルベンシー・レシオ)

リスク(99.5%VaR)に対して、自己資本がどの程度あるかを表す指標
(当社ターゲット水準: 180~250%)

資産運用

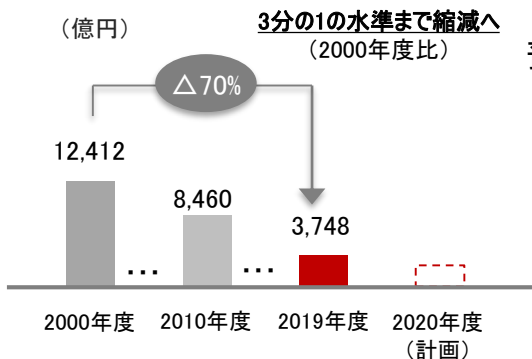
- ◆ 低金利環境においても、運用手法の多様化により、リスク・リターンの向上を図っています。
- ◆ 政策株式は継続削減し、資本の質を強化するとともに、リリースされた資本を成長投資に活用します。

資産運用の状況

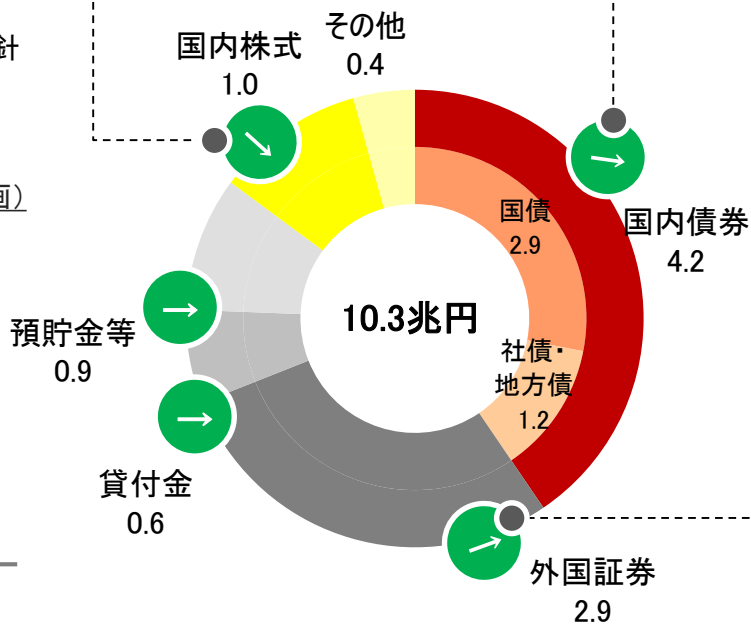
政策株式の削減

時価ベースで年間1,000億円を削減する方針
(2019年度実績: 1,004億円を削減)

簿価ベースの政策株式残高(実績と計画)



【グループ資産残高※1】



低金利への対応

資産の質やリスク分散に配慮しつつ、クレジット投資などを活用

再投資利回り※2の目線

現状の市場環境を前提に
1.0~1.5%程度を目指す

● 矢印はアロケーションの方向性(イメージ)

※1 2020年6月末、グループ連結ベース(単位:兆円)
※2 損保ジャパンの一般勘定・円金利資産などが対象

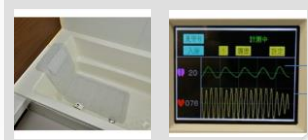
デジタルテクノロジーの活用

◆ さまざまなデジタルテクノロジーを活用し、企業価値向上をはかっています。



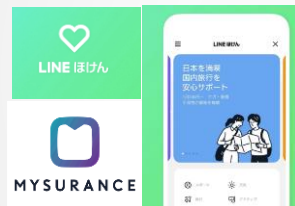
生産性向上

- ・RPA導入による事務作業自動化
- ・コールセンターでのAI活用
- ・フューチャー ケア ラボ イン ジャパン (介護事業)



新たな顧客接点

LINEほけん

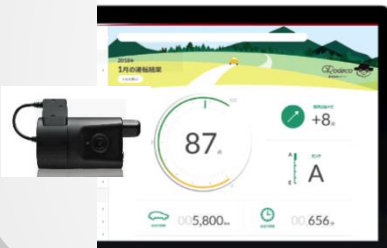


個人間カーシェア事業参入



商品・サービスの進化

安全運転支援機能付
ドライビングレコーダー



事故の連絡から保険金
請求までLINE上で完結



新たな事業・ビジネスモデル

サイバーセキュリティサービス



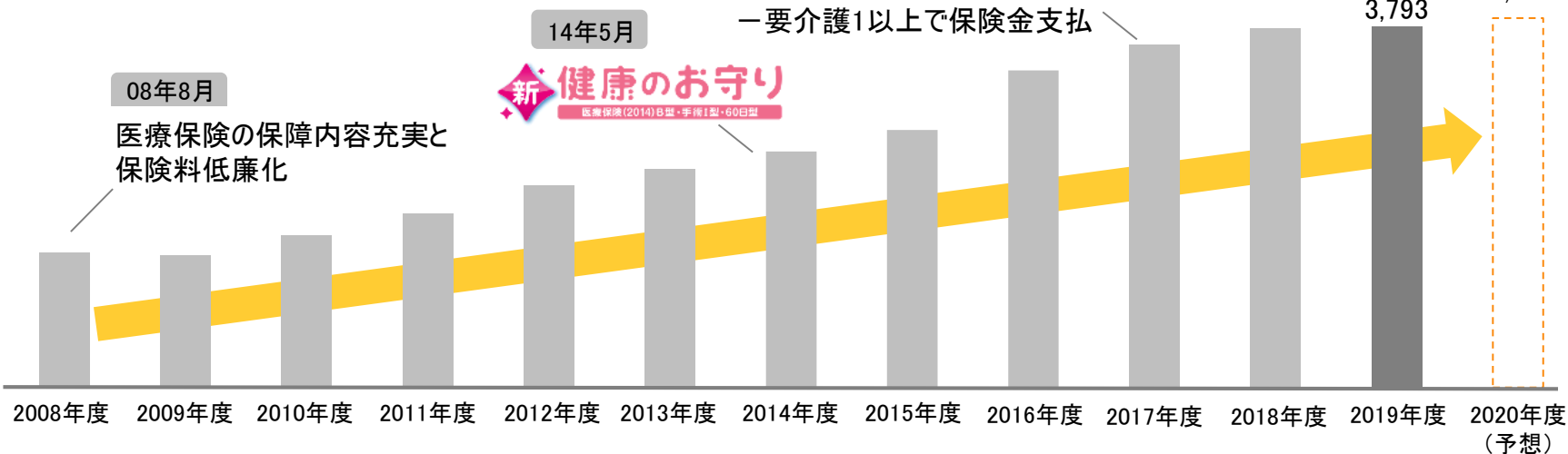
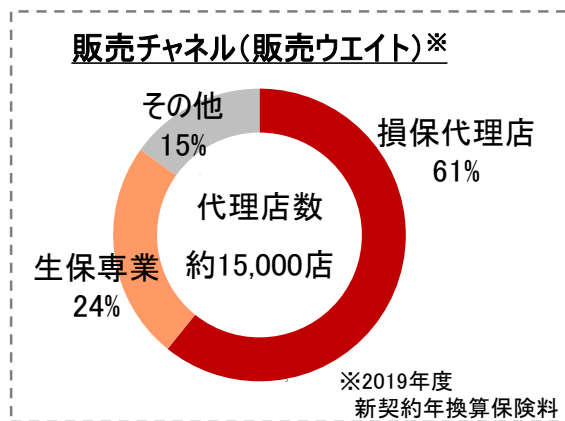
データ活用



(国内生保事業)ひまわり生命の着実な成長

◆ 独自の業界ポジションを活かして、順調に成長しています。

保有年換算保険料の推移(億円)



(介護・ヘルスケア事業等) 介護事業を起点とした取り組み

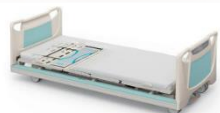
- ◆ 介護現場の生産性向上、健康寿命延伸など、社会課題の解決にも寄与していきます。
- ◆ 周辺事業の展開を通じ、収益の安定化、収益源の多様化を目指します。

社会課題への取り組み

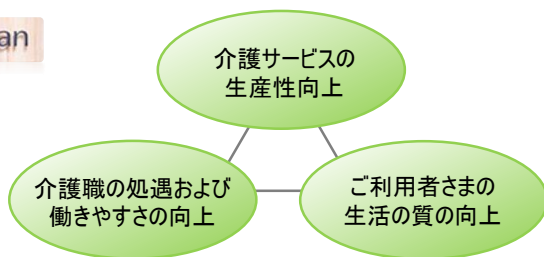
フューチャー ケア ラボ イン ジャパン (Future Care Lab in Japan)

ICT・最先端テクノロジーの介護現場での有効活用を推進し
生産性の向上および介護人材の需給ギャップの解消を目指す

Future Care Lab in Japan



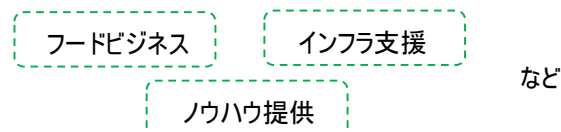
(例) 睡眠センサー



グループ成長に向けた取り組み

収益源の多様化

ノウハウやVOC・VOG※を最大限に活用し、
介護周辺の新規事業への展開を検討、収益源の多様化を目指す



※ 10万人を超える利用者・職員の生の声

健康寿命延伸への取り組み

SOMPO笑顔倶楽部

ルネサンスへの出資



データの蓄積・分析によるサービス開発

【例：パラマウントベッドとの睡眠データ活用】



グループ経営数値目標等

計画数値

(単位:億円)	2019年度	2020年度	
	(実績)	(第1四半期実績)	(予想)
国内損保事業	608	538	965
海外保険事業	501	92	510
国内生保事業	320	79	325
介護・ヘルスケア事業等	77	2	70
合計(修正連結利益)	1,508	712	1,870
修正連結ROE^{※2}	6.4%	—	8.1%
ROE(J-GAAPベース)	7.3%	—	9.4%

※1 事業部門別修正利益は、一過性の損益またはグループ会社配当等の特殊要因を除く。

※2 修正連結ROE=修正連結利益÷修正連結純資産(分母は、期首・期末の平均残高)

修正連結純資産=連結純資産(除く国内生保事業純資産)+国内損保事業異常危険準備金等(税引後)+国内損保事業価格変動準備金(税引後)+国内生保事業修正純資産

国内生保事業修正純資産=国内生保事業純資産(J-GAAP)+危険準備金(税引後)+価格変動準備金(税引後)+責任準備金補正(税引後)+未償却新契約費(税引後)

※3 SIのOperating Income=当期純利益-為替損益-有価証券売却・評価損益-減損損失など

修正連結利益^{※1}の定義

国内損保事業

当期純利益

- + 異常危険準備金繰入額等(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- 有価証券の売却損益・評価損(税引後)

海外保険事業

当期純利益(主な非連結子会社含む)

なお、SIのみOperating Income^{※3}

国内生保事業

当期純利益

- + 危険準備金繰入額(税引後)
- + 価格変動準備金繰入額(税引後)
- + 責任準備金補正(税引後)
- + 新契約費繰延(税引後)
- 新契約費償却(税引後)

介護・ヘルスケア事業等

当期純利益

主要財務数値(連結)

損益計算書(PL)

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
正味収入保険料	25,521	25,503	28,547	27,181	28,254
生命保険料	2,976	3,238	3,469	3,496	3,560
経常利益	2,168	2,417	1,418	1,989	1,924
当期純利益	1,595	1,664	1,398	1,466	1,225

貸借対照表(BS)

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
純資産	16,528	18,689	19,162	17,799	16,125
総資産	101,867	119,311	119,483	120,182	119,778

その他主要財務指標

(億円)	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
ROE(J-GAAPベース)	9.2%	9.7%	7.6%	8.0%	7.3%
修正連結利益	2,155	1,832	1,627	1,135	1,508
修正連結ROE	7.8%	7.6%	6.4%	4.5%	6.4%

※ 修正連結利益、修正連結ROEの2015年度の数値は36ページの定義とは計算方法が異なる(主に国内生保事業に係る指標を変更)

将来予想に関する記述について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。